

《30年間の変化(その5)》

「経済」

今回は「経済」について考えてみたいと思います。

まず、最初にちょっと余談です。ホームページを検索しているうちに面白いサイトに出会いました。建野友保氏が運営している「道草オンラインマガジン」で1970年と2000年の様々な比較データ等が以下のURLで紹介されています。

<http://www.onfield.net/1970/index.html>

さて、上記で紹介されているデータや経済産業省のホームページで紹介されているデータから比較的身近な経済指標について1970年から2000年前後までの推移を以下に示します。

国民総生産GNP(兆円)

1970年	73.188
1975年	148.17
1980年	243.256
1985年	327.006
1990年	444.687
1995年	501.575
1996年	516.273
1997年	528.619
1998年	522.774
1999年	518.914
2000年	518.257(1970年の約7倍)

実質国内総生産GDP成長率(%)

1970 - 80	4.4
1980 - 90	4.0
1990 - 98	1.4
1999	0.3(1970年の約1/15)

「個人ないし企業で付加価値がつけられるが、付加価値は売上から原材料費や光熱費など費用を差し引いた部分である。より具体的には給与や粗利益であり、この付加

価値の総計を厳密には国内総生産（GDP）と呼んでいる。これに給与や利益の海外への送金・受取分を調整したのが、国民総生産（GNP）である。」

政府の一般会計予算

1970年	7兆9,498億円
1998年	77兆6,692億円（1970年の約10倍）

国・地方の債務残高の変遷

1970年	7.3兆円
1975年	32.1兆円
1980年	118.2兆円
1985年	204.8兆円
1990年	265.8兆円
1995年	410.1兆円
2001年	666.4兆円（1970年の約90倍）

完全失業率（％）

1970年	1.2
1980年	2.0
1990年	2.1
2000年	4.7（1970年の約4倍）

設備投資費（千億円）

1970年	156.621
1975年	243.779
1980年	388.782
1985年	538.675
1990年	885.016
1995年	725.829
1996年	740.611
1997年	830.642
1998年	801.095
1999年	746.526
2000年	764.473（1970年の約5倍）

月給

1970年	75,670円
1999年	396,291円（1970年の約5倍）

月間労働時間

1970年 186.6時間
1999年 153.5時間

企業倒産件数

1970年 9,655件
1999年 15,460件(約1.6倍)
ピークは1984年の20,841件

全国市街地価格指数(90年を100とした指数)

1970年 22.8
1999年 79.3(約3.5倍)
ピークは91年の110.4

新設住宅着工戸数

1970年 149万1千戸
1998年 118万戸
ピークは1972年の185万6千戸

これらの数字をどのように解釈するかはそれぞれの立場で異なると思いますが、私一人としての解釈は以下のとおりです。

国民総生産G N Pは、1995年くらいまで1970年の約7倍に拡大していましたが、1996年以降はほとんど成長のない「ゼロ成長」時代に入っています。サラリーマンの給与の伸びから見ると約5倍ですから、経済成長と国民配分には多少のズレがあります。

一方、政府の一般会計予算は約10倍に拡大するとともに、国・地方の債務残高は約90倍に膨れ上がっています。この残高については、あまり問題ではないという経済を専門とされている方のご意見もあります。専門的には確かにそうなのかもしれませんが、庶民の感覚から言えば将来への不安材料となるは当然と思います。

問題なのは借金をした世代と返済を強いられる世代が異なると感じられる点です。これらの借金で多くの道路や建物、施設が建設され現在利用できる訳ですから、借金を返済する世代も利益を享受します。しかし、お金を払わされるくらいなら、使わないから払わない、と言われそうなものが無数にあるように見受けられます。

最近、高速道路建設が話題になっていますが、「高速道路」自体が悪いのではなく、「高速道路」を利用のためではなく、建設自体を目的としたことが誤りのように思います。

利用者がためらうような料金を設定し、利用頻度の少ない道路に多額の税金を投入することは矛盾に満ちています。

日本は経済成長の面では「アメリカ」型を夢みながら、一方で「ヨーロッパ」型の成熟型社会システムに憧れているように思えます。私の誤解かもしれませんが「アメリカ」は「成長」により、「ヨーロッパ」は「均衡」により社会システムを維持しようと考えているように見えます。

「人間」以外に十分な国内資源を持たない日本ではどちらかというところ「成長の限界」や「ゼロサム社会」を意識した社会である必要があると思います。「成長路線」への復帰を目指すのではなく、「ゼロ成長」でも充実感を得られる社会とは一体どのような社会なのか、私なりに考えてみたいと思います。

(2001年12月15日配信内容を改訂)